

## 国 別 動 向

### 欧 米 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 景気は引続き力強く拡大

米国経済は第2四半期入り後も大方の予想を上回る力強さで拡大を続けている。

すなわち、実質GNPは本年第1四半期に前期比(注)年率+10.1%と大幅な増加を示したあと、第2四半期も+7.5%と引続き高い伸びとなった。これを需要項目別にみると、在庫投資が、前期急増をみた農業部門や自動車産業での反動減から前期比減少(実質GNP寄与度、第1四半期+6.4%→第2四半期+2.5%)したものの、個人消費、設備投資、政府支出など国内最終需要はいずれも堅調な伸びを示している(国内最終需要、第1四半期+6.3%→第2四半期+10.6%)。

(注) 以下、増減(Δ)率、騰落(Δ)率はとくに断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

次に最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産は、設備財の堅調等から5月(+0.4%)、6月(+0.5%)と順調に増加、これを反映して製造業稼働率も引続き上昇基調にある(4月81.6%→6月81.8%)。

一方、需要面をみると、小売売上高は4月著増(+3.5%)

をみたあと、5月(+0.5%)、6月(+0.8%)とも自動車等耐久消費財中心に引続き増加している。民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注は、月によって多少振れはあるものの、ならしてみれば引続き高水準を維持している(5~6月の対3~4月比+6.5%)。また総事業在庫(全産業ベース)は、4月(82.9億ドル増)、5月(48.5億ドル増)とかなりの増加を続けている。この内訳をみると、流通段階では自動車ディーラー在庫の減少が響いて小幅の増加にとどまっているが、製造業段階では各業種軒並み大幅な増加を示した。こ

#### 米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1983年	84 年		84 年		
	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期	4 月	5 月	6 月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	147.6 ( 6.4)	159.8 ( 15.4)	162.9 ( 12.7)	162.2 ( 13.7)	162.8 ( 12.7)	163.6 ( 11.7)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	227.3 ( 10.2)	263.2 ( 32.1)	273.5 ( 21.3)	258.8 ( 17.9)	289.6 ( 32.5)	272.1 ( 14.2)
小売売上高* (月平均・億ドル)	976.2 ( 9.2)	1,053.2 ( 13.4)	1,081.9 ( 11.5)	1,075.1 ( 13.0)	1,080.9 ( 11.2)	1,089.7 ( 10.5)
乗用車売上げ (千台)	9,180 ( 15.1)	2,584 ( 26.4)	2,896 ( 15.6)	896 ( 17.2)	1,047 ( 25.2)	952 ( 5.4)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,703 ( 60.3)	1,968 ( 19.8)	1,907 ( 12.8)	2,015 ( 30.1)	1,805 ( 1.5)	1,900 ( 9.0)
個人所得* (年率・億ドル)	27,442 ( 6.2)	29,205 ( 9.7)	29,848 ( 10.0)	29,690 ( 10.2)	29,807 ( 9.8)	30,046 ( 9.9)
失業率* (%)	9.4	7.8	7.4	7.7	7.4	7.0
消費者物価指数 (1967年=100)	298.4 ( 3.2)	306.4 ( 4.5)	309.7 ( 4.3)	308.8 ( 4.5)	309.7 ( 4.2)	310.7 ( 4.2)
同* (前期・月比%)		< 1.2>	< 0.9>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.2>
卸売物価指数 (1967年=100)	303.1 ( 1.3)	309.3 ( 2.9)	311.5 ( 3.3)	311.4 ( 3.6)	311.7 ( 3.4)	311.4 ( 3.0)
同完成品* (前期・月比%)		< 1.1>	< 0.4>	< 0.0>	<Δ 0.0>	<Δ 0.0>
輸出* (FAS、億ドル)	2,004.9 (Δ 5.5)	532.7 ( 6.0)	531.0 ( 9.0)	175.2 ( 8.9)	179.5 ( 14.7)	176.3 ( 4.0)
輸入* (CIF、億ドル)	2,698.8 (Δ 5.9)	830.9 ( 35.9)	830.4 ( 27.6)	297.1 ( 42.7)	267.9 ( 19.6)	265.4 ( 21.5)
貿易収支* (前年同期実績)	Δ 693.9 (Δ 426.9)	Δ 298.2 (Δ 109.1)	Δ 299.4 (Δ 163.7)	Δ 121.9 (Δ 47.3)	Δ 88.4 (Δ 67.5)	Δ 89.1 (Δ 48.9)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実績)。

2. \* 印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

## 米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラ ン・ファン ド・レート (%)	T B入札 レ・ート  (3ヵ月)	社債回 り  (ム・ー デ イ A 格 債 期 中 平 均 %)
	M <sub>1</sub> 増減(Δ)率 (%)	M <sub>2</sub> 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 均		
84年2月中 平均	7.8	7.4	5.6	9.59	9.03	12.08
3 "	7.5	6.2	9.3	9.91	9.44	12.57
4 "	4.0	6.5	11.9	10.29	9.69	12.81
5 "	6.2	6.5	29.5	10.32	9.90	13.28
6 "	8.2	7.5	14.3	11.06	9.94	13.55
7 "	7.6	6.8	9.2	11.23	10.13	13.44
84年6月 第1週	7.3	/	—	—	—	13.56
" 2 "	8.2	/	30.5	10.72	9.90	13.46
" 3 "	8.1	/	—	10.85	10.07	13.48
" 4 "	8.0	/	9.9	11.49	10.01	13.69
" 5 "	—	/	—	11.27	9.77	13.71
7月 " 1 "	7.5	/	10.6	10.91	10.01	13.69
" 2 "	7.2	/	—	11.25	10.04	13.53
" 3 "	7.5	/	7.4	11.21	10.17	13.36
" 4 "	8.4	/	—	11.19	10.30	13.32
" 5 "	7.8	/	—	—	10.40	—

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただし、M<sub>1</sub>=現金+要求払預金+決済勘定、M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. T B入札レートの月次計数は月中平均。

3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M<sub>1</sub>は月曜日(2月2日、同時積立方式への移行に伴う)、フェデラル・ファンド・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終る1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終る2週間の平均。T B入札は毎週月曜日。

る。

## 物価は安定基調持続、貿易赤字幅は幾分縮小

物価面をみると、景気が力強い拡大を続けているにもかかわらず、労働コストの落着きやドル高等を背景になお安定基調を維持している。すなわち、卸売物価(最終財)は食料品の値下りもあって、4月以降3ヵ月連続して前月比横ばいとなった(除く食料品でみても、5月+0.3%、6月+0.2%と小幅の上昇)。また、消費者物価も、4月には電気・ガス等の値上りなどからやや高目の上昇(+0.5%)となったが、その後は食料品(5月)やガソリン、被服費(6月)の下落を主因に小幅の上昇にとどまっている(5月+0.2%、6月+0.2%)。

一方、貿易収支の動向をみると、4月に既往最高の赤字(Δ121.9億ドル)を記録したあと、さすがに5月(Δ88.4億ドル)、6月(Δ89.1億ドル)は赤字幅が縮小した。これは輸出が農産物の落込み等から依然低調をかこっているものの、輸入が石油、工業製品等中心に低水準にとどまったことによる。しかしながら商務省では、「現在のようなドル高の下では当分貿易収支の改善は望めず、結局本年の赤字幅は1,300億ドル程度(83年Δ693億ドル)に達しよう」(ボルドリッジ長官)との悲観的な見方をとっている。

金利は7月入り後長期金利中心にかなり低下  
金融市場の動向をみると、長短金利とも6月中は景気の力強い拡大や財政赤字削減措置に対する不透明感等を背景に引続き上昇し、(CD < 3ヵ月市場> レート5月最終週11.14%→6月最終週

の間住宅着工件数は、5月に大きく落込んだあと6月にはやや持直したが、その水準はひとところに比べやや低下している(件数 < 年率> 4月2,015千戸→5月1,805千戸→6月1,900千戸)。

このように第2四半期の景気は力強く拡大しているが、その後6月の各種受注統計や景気先行指標は前月比幾分マイナスとなったほか、失業率(新ベース)が7月には20ヵ月振りに上昇を示した(6月7.0%→7月7.4%)。こうした事情を背景に、先行きについては景気拡大テンポはスローダウンしてこよとの見方が一般的であり、商務省でも「年後半の実質GNP成長率は年率4~5%に鈍化しよう」との見通しを明らかにしてい

11.67%、長期国債〈20年物〉同13.60%→13.71%）、これを映じて大手商業銀行のプライム・レートも4ヵ月連続して上げられた(6月25日12.5%→13.0%)。しかしながら7月入り後は物価の落着きやボルカーFRB議長の「現状、引締め強化は適当でない」旨の議会証言(7月25日)が好感され、長期金利を中心に金利はかなり低下した(CD〈3ヵ月市場〉レート8月3日週11.39%、長期国債〈20年物〉同12.87%)。

一方、ニューヨーク株値(ダウ工業株30種平均)は6月以降も依然低調で7月下旬には83年2月以来の安値を記録(7月24日1,086.57ドル)したが、その後上記ボルカー議長発言を契機とした連銀の金融引締め懸念の後退等から急騰し、8月3日(1,202.08ドル)には約6ヵ月振りに1,200ドルの大台を回復、出来高も8月3日には既往最高(237百万株)を記録した。

なおボルカーFRB議長は7月25日の議会証言において、マネーサプライ目標値について本年中は現行通り据置くが、来年についてはM<sub>1</sub>とM<sub>2</sub>の上限を0.5ないし1.0%引下げる方針<sup>(注)</sup>である旨明らかにした。

(注) マネーサプライ目標値

	84年	85年
M <sub>1</sub>	+4.0~+8.0%	+4.0~+7.0%
M <sub>2</sub>	+6.0~+9.0%	+6.0~+8.5%
M <sub>3</sub>	+6.0~+9.0%	+6.0~+9.0%

## ◇ フランス

### ファビウス内閣発足

フランスでは、7月17日、第3次モーロワ内閣が総辞職し、同19日、ファビウス前工業科学技術相を首班とする新内閣が発足した(「要録」参照)。新内閣は、当面前政権以来の緊縮政策の大枠を維持するとともに、産業近代化政策を一段と推進していくとの意向を表明、これに基づき、85年度の予算編成に当っては、①歳出全体の伸びをほぼ前年度並み(+6%〈前年度+6.3%〉)に抑制する中で、産業近代化関連支出については極力増額する、②設備投資促進の観点から企業減税を盛り込む(なお公共料金引上げ等の見返りに個人所得税・

社会保険料負担軽減措置も実施)等の基本方針を決定した(7月20日)。

### 内需は依然低迷

最近のフランス経済をみると、内需の大宗を占める個人消費が依然として不振をかかっているため、景気は全体として盛上りに乏しい状態が続いている。しかしながら、輸出の増勢持続を背景にこのところ設備投資や在庫投資に一部動意がうかがわれるなど、明るい材料も散見され始めており、こうしたことから政府では、「本年の実質経済成長率は+1.2%と前年(+0.9%)を若干ながら上回ろう」との見通しを発表している(7月3日)。

最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は、3月にエネルギー部門を中心にかなりの増加をみたものの、4月以降は再び一進一退の状況が続いている(3月+1.5%→4月+3.0%→5月+3.1%)。こうした状況下、雇用情勢はなお悪化傾向をたどっており、6月末の失業者数(2,325千人)は既往ピークを更新した。

需要面をみると、個人消費は、賃上げ規制に伴う実質可処分所得の減少(国立統計経済研究所<INSEE>の推計、83年下期+0.2%→84年上期見込み+0.4%)から依然低調を脱していない(小売売上数量、4~6月+0.6%)。他方、設備投資は、輸出の好伸、収益の改善等を背景にこのところ化学、非鉄、紙パ、ガラス等で更新投資や合理化投資中心に動意がみられ始めており、下期には回復傾向が徐々に顕現化してくるとの見方が強い(INSEEによる非金融企業の総固定資本形成増加率見通し、84年上期+0.1%→下期+3.1%)。この間在庫投資についてみると、全般的には未だ調整局面を脱していないが、輸出好調の金属・化学製品等中間財部門では積増しに転じつつある。

### 物価の騰勢はやや鈍化

4月以降の消費者物価(原計数)の動きをみると、サービス・生鮮食料品がなお騰勢を持続しているものの、年初に比べれば小幅の上昇にとどまっており(月間上昇率、1~3月+0.7%→4~6月+0.5%)、前年比上昇率もなお低下傾向にある

## フランスの主要経済指標

	1982年	1983年	1984年					
			第1 四半期	第2 四半期	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	128 (△ 1.5)	129 ( 0.8)	132 ( 3.9)		133 ( 4.7)	129 ( 0.8)		
小売売上数量指数* (1976年=100)	100.7 ( 1.2)	97.8 (△ 2.9)	94.8 (△ 2.6)		94.7 (△ 5.1)	93.4 (△ 6.7)	92.8 (△ 4.2)	
新車登録台数* (千台)	171.4 ( 12.1)	168.1 (△ 1.9)	143.7 (△ 9.7)		147.8 (△ 7.7)	145.1 (△ 12.5)		
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	205.7 ( 15.4)	228.7 ( 11.2)	238.4 ( 9.8)	241.9 ( 8.1)	—	241.9 ( 8.1)		
失業者数* (千人)	2,007.8 ( 13.2)	2,041.5 ( 1.7)	2,191.0 ( 8.6)	2,305.6 ( 13.9)	2,244.0 ( 11.4)	2,296.4 ( 14.6)	2,295.9 ( 13.1)	2,324.6 ( 14.1)
○失業率*	8.8 ( 7.8)	9.0 ( 8.8)	9.6 ( 9.0)	10.0p ( 8.9)	9.8 ( 8.9)	10.0 ( 8.9)	10.0p ( 8.9)	10.1p ( 8.9)
消費者物価指数 (1980年=100)	126.8 ( 11.8)	139.0 ( 9.6)	145.4 ( 8.8)	148.1 ( 7.8)	146.4 ( 8.6)	147.3 ( 7.9)	148.1 ( 7.8)	148.8p ( 7.7)
卸売物価指数 (1962年=100)	397.3 ( 12.3)	434.3 ( 9.3)	465.5 ( 11.8)		468.3 ( 11.6)	462.6 ( 9.9)	468.9 ( 9.6)	
○コール・レート (翌日もの・%)	14.88 ( 15.32)	12.54 ( 14.88)	12.37 ( 12.77)		12.48 ( 12.84)	12.15 ( 12.55)	12.04 ( 12.46)	12.08 ( 12.61)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	14.72 ( 16.14)	13.32 ( 14.72)			13.11 ( 13.72)	12.85 ( 13.72)	12.96 ( 13.73)	
マネーサプライ*(月末M <sub>1</sub> )	( 10.6)	( 11.8)						
“ ( “ M <sub>2</sub> )	( 11.5)	( 11.5)						
銀行貸出(月末)	( 17.8)	( 12.9)						
輸出* (FOB、億フラン)	6,330.7 ( 9.9)	7,230.7 ( 14.2)	665.6 ( 21.9)	693.7 ( 18.7)	679.9 ( 22.0)	660.1 ( 14.5)	731.0 ( 26.2)	690.1 ( 15.4)
輸入* (FOB、億フラン)	7,263.8 ( 16.2)	7,665.3 ( 5.5)	708.5 ( 13.3)	725.7 ( 15.7)	707.9 ( 14.0)	704.2 ( 17.6)	730.2 ( 12.6)	742.7 ( 17.8)
○貿易収支* (億フラン)	△ 933.1 (△ 495.6)	△ 434.6 (△ 933.1)	△ 42.9 (△ 79.3)	△ 32.0 (△ 42.7)	△ 28.0 (△ 63.7)	△ 44.1 (△ 22.4)	0.8 (△ 69.2)	△ 52.6 (△ 36.6)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	53,379 ( 56,139)	50,637 ( 53,379)	51,144 ( 52,864)		51,144 ( 52,864)	51,510 ( 55,310)	51,876 ( 55,549)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数.

2. \*印は季節調整済み計数.

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均.

4. 金の評価額(1kg 当り)は、81年12月以降82年5月まで76,457フラン、6月以降11月まで67,016フラン、12月以降83年5月まで97,069フラン、6月以降11月まで102,453フラン、12月以降101,762フラン.

(3月+8.6%→6月+7.7%)。もっとも、先行きの物価情勢については、フランの対ドル相場軟化に伴い輸入価格がかなり上昇しているうえ、下期にかけて公共料金・石油製品価格等の引上げが見込まれていることなどから、なお楽観は許されないとする向きが少なくなく、今般政府も本年のインフレ抑制目標の引上げを余儀なくされている(消費者物価の本年12月の前年同月比、当初+5%→+6~7%)。

## 貿易収支は引続き赤字基調

この間貿易収支は、5月に5ヵ月振りの黒字を記録したものの、6月には再び大幅な赤字に転ずるなど、依然として赤字基調を持續している(4~6月平均△32.0億フラン)。これは、輸出が、米国・EC主要国の景気回復を反映して食料品、金属・化学製品を中心に増加傾向を維持している(4~6月+4.2%)ものの、輸入も、フランの対ドル相場軟化に伴う輸入価格上昇や原油の在庫積増しか

ら高水準で推移している(同2.4%)ことによるものである。

#### フランス銀行、相次いで市場介入金利を引下げ

フランス銀行は、物価の騰勢鈍化傾向やEMS内でのフラン相場の安定を背景に、5月から7月にかけて3回にわたり市場介入金利を引下げた(手形買切りオペ・レート、5月9日以前12.0%→7月5日以降11.25%)。これを受けて金融市場では、長短金利ともとくに7月入り後軟化している(コール翌日もの〈月平均〉; 5月12.04%→6月12.08%→7月11.47%、長期国債流通利回り〈クレディ・リヨネ銀行発表〉; 同12.86%→12.91%→12.79%)。また、8月央には、市中銀行の貸出基準金利も19ヵ月振りに引下げられた(8月14日、12.25%→12.00%)。

### アジア諸国

#### ◇ 香港

##### 景気は順調に拡大

最近の香港では、輸出が米国、中国向けを中心に好伸しているほか、内需面でも個人消費が堅調裡に推移、さらに設備投資や住宅投資にも動意がうかがわれるなど、景気は順調なテンポで拡大を

続けている。このため、84年中の実質経済成長率も政府見通し(+6.3%)を上回ろうとの見方が広まっている。

輸出は、年明け後前年水準を3割方上回る増勢を持続しているが、これは主としてウエイトの高い米国向けが家電・コンピュータ関連機器から合繊、玩具等まで幅広い品目にわたって好伸を続けている(米国向け地場輸出前年比〈米ドルベース〉、84/1~3月+40.0%→4~5月+36.5%)ほか、中国向けも、同国の経済開発の進捗や外貨事情の好転から深圳特区向け資本財・中間財を中心に増加傾向をたどっていることによる。

一方、内需をみると、個人消費は生産活動の活発化に伴う家計所得の向上等に支えられ着実に増加しており、これを映じて小売売上げも漸増傾向にある(小売売上数量前年比、84/1~3月+6.5%→4~5月+7.2%)。また、民間投資面でも、マンション、商業ビル建設は依然供給過剰感が払拭されず不振を続けているものの、小規模住宅建設が幾分持直してきており、また工業設備投資も高水準の手持ち受注残を抱える電機、アパレル等輸出関連業種を中心に回復の動きが目立っている。

なお、中国は経済開放政策推進に際し海外取引の窓口としての香港の役割を重視、年初来香港へ

#### 香港の主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年				
				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
実質GDP		1.1	5.9	—	—	—	—	—
産業用電力消費量		0.2	9.0	7.3	11.6	14.2	19.3	4~5月 9.6
CPI		10.8	9.6	9.1	8.9	11.2	10.7	10.0
貿易(億米ドル)	輸出 (前年比・%)	209.8 (Δ 4.0)	219.5 (Δ 4.6)	53.2 (Δ 4.7)	58.6 (Δ 6.4)	62.6 (Δ 19.2)	58.8 (Δ 30.3)	4~5月 44.7 (Δ 28.1)
	うち地場輸出 (前年比・%)	136.7 (Δ 4.9)	142.6 (Δ 4.1)	35.0 (Δ 0.0)	39.2 (Δ 4.2)	40.2 (Δ 17.3)	36.1 (Δ 27.8)	4~5月 28.4 (Δ 25.2)
	輸入 (前年比・%)	235.3 (Δ 4.9)	240.1 (Δ 1.9)	59.8 (Δ 5.8)	60.8 (Δ 1.8)	67.8 (Δ 18.3)	62.6 (Δ 21.0)	4~5月 47.9 (Δ 20.1)
	貿易収支 (前年同期)	Δ 25.5 [Δ 29.5]	Δ 20.7 [Δ 25.5]	Δ 6.6 [Δ 7.3]	Δ 2.2 [Δ 3.7]	Δ 5.3 [Δ 5.7]	Δ 3.8 [Δ 6.6]	4~5月 3.1 [Δ 5.0]

の直接投資等を活発化しており、これが最近の中  
英交渉進展の報とも相まって景況感に好影響を及  
ぼしている。

こうした輸入需の盛上りを背景に、工業生産は  
引続き順調に増加している(工業用電力消費量前  
年比、84/1～3月+19.3%→4～5月+9.6%)。  
ただ、消費者物価は生鮮食料品価格の上昇や医療  
費、交通費等公共料金の引上げから依然前年比+  
10%程度の上昇を続けている。

この間、金融面についてみると、3月央以降、  
米国金利の上昇や香港ドルへの売圧力の高まりを  
背景に預貸金金利が6次にわたり引上げられた結  
果、7月上旬のプライム・レートは17.0%(3月  
央8.5%)とわずか3ヵ月間で2倍の水準に達した  
が、8月入り後は中英交渉進展の報を好感して香  
港ドル相場が安定を回復、預貸金金利も引下げら  
れた(プライム・レートは8月3日15.0%に引下  
げ)。

## ◇ インドネシア

### 輸出好伸を背景に景気は回復傾向

最近のインドネシア経済は、個人消費、設備投  
資等内需はやや盛上りに欠けるものの、一次産  
品、工業製品輸出が先進国の景気拡大等を背景に

本年に入ってから急速に持直してきているため、  
緩やかな回復傾向をたどっている。この結果、本  
年の実質成長率は前年(+4.5%)をやや上回る +  
5%程度(IMF・世銀見通し<5月発表>)を予  
想する向きが多い。

農業生産は、主力の米穀がまずまずの収量とな  
る見通しにある(84年生産高見通し<農務省>前  
年比+3.1%)ほか、コーヒー、カカオ、パーム油  
等プランテーション作物も、政府による作付面積  
拡大、施肥促進策等の奏効もあって増産が見込ま  
れるなど、おおむね順調に推移している。鉱工業  
部門では、国内向け自動車、家電等耐久消費財の  
生産は物価の騰勢持続等による家計支出の低下か  
ら減産を継続している(自動車生産台数前年比、  
1～3月△21.2%)ものの、アルミ・インゴット、  
合板・製材、繊維等輸出関連業種では、日本、米  
国等先進国の需要拡大を映じて生産水準が順調に  
高まっている。石油関連部門では、主力の原油生  
産が輸入先多様化を図る本邦石油会社等の引取り  
増から、また石油精製も増設設備(Cilacap, Bali-  
kpapan 製油所の精製能力を16→56万バレル/  
日に拡張)の本格稼働から、それぞれ前年水準を  
大幅に上回る増産となっている。

この間、消費者物価は、年初来相次いで実施さ

## インドネシアの主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年			1984年	
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
実 質 G D P		2.2	4.5	—	—	—	—	—
原 油 生 産		△ 16.5	3.4	3.4	16.2	12.2	33.7 <sup>(4月)</sup>	22.2
C P I		9.5	11.8	12.3	13.4	12.0	12.9 <sup>(4月)</sup>	12.1
貿易 (億米ドル)	輸 出 (前年比・%)	222.9 (△ 11.4)	211.5 (△ 6.2)	50.5 ( 7.1)	57.0 ( 11.4)	58.4 (△ 5.3)	54.5p ( 27.0)	—
	輸 入 (前年比・%)	168.6 ( 27.0)	164.2 (△ 0.8)	39.0 (△ 10.8)	35.7 ( 2.1)	33.0 (△ 34.3)	26.2p (△ 49.2)	—
	貿 易 収 支 (前年同期)	54.3 ( 118.9)	47.3 ( 54.3)	11.5 ( 10.4)	21.3 ( 16.2)	25.4 ( 11.4)	28.3p (△ 6.1)	—
外 貨 準 備 高 (末残・億米ドル)		42.0	48.4	37.6	45.4	48.4	51.3	54.0

れた国内石油製品販売価格引上げ(1月)、公務員給与の凍結解除(2月)、各種公共料金の引上げ(2～4月)の影響に加え、食用油を中心とする食料品価格の上昇もあって依然2桁インフレが続いている。

次に貿易動向をみると、輸出は年初来急速に回復している。すなわち、原油、天然ガスがここへきて前年水準を3割方上回る伸びを示している(1～3月前年比、+28%)ほか、パーム油、天然ゴム等非石油一次産品やアルミ・インゴット、合板、繊維などの工業製品も着実に増加している(非石油一次産品・工業製品輸出額前年比、1～3月+23%)。一方、輸入は、国内開発プロジェクトの繰延べ、税制改革(1月実施、優先投資分野への免税措置を廃止)等緊縮措置の影響による

民間投資の落込み(投資調整庁による投資認可額前年比、1～6月△76.7%)を背景に前年比大幅に減少している。

この間、政策動向をみると、国際収支や財政収支の改善基調定着を目指して総じて緊縮姿勢が堅持されている。すなわち、歳出面で石油・食料品補助金の削減ないし撤廃措置が実施されると同時に、歳入面では財源確保の観点から新税制の導入(本年1月)による課税対象の拡大が図られている。さらに、石油会社を主体とする国営企業の経営体質改善方針も打出された。もっとも、7月初に予定されていた付加価値税、奢侈品販売税の導入は、「景気、物価情勢に対する悪影響を避けるため」(スダルモノ官房長官)当面見送られることとなった。